

表 超党派インフラ法(新規支出分)の概要

(単位:億ドル)

歳出		歳入	
輸送部門インフラ整備	2,830	未使用のコロナ対策資金	1,944
道路、橋梁整備プロジェクト	1,100	電波使用手数料の流用	772
交通安全性確保整備	110	未使用の失業保険給付金	530
公共交通整備	390	医療給付(メディケア)余剰金	510
旅客および貨物鉄道整備	660	暗号資産の徴税強化	280
EVインフラ、低排出車整備	150	政府機関使用料の増額	210
空港整備	250	その他	415
港湾・水路整備	170	(経済底上げによる増収分)	530
非輸送部門インフラ整備	2,560		
水道インフラ整備	550		
ブロードバンド網整備	650		
電力グリッド網整備	650		
レジリエンス、サイバーセキュリティ	500		
放棄鉱山、ガス田修復	210		
計	約5,500億ドル	計(経済底上げ分は含めず)	約4,660億ドル

(注) 内訳は主な項目のみ記載。金額は概算。

歳出のうち、5,500億ドルから「輸送部門インフラ整備(2830億ドル)」と「非輸送部門インフラ整備(2560億ドル)」を差し引いた金額(約100億ドル)については、ホワイトハウス発表資料中の記載はない。

(出所) ホワイトハウス、超党派インフラ法案、各種報道資料を基にジェトロ作成